

# 財務諸表に対する注記(緑川荘(拠点))

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産

定額法  
残存価格

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価格の10%。ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行っています。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っています。

- ・無形固定資産

定額法  
残存価格

残存価格ゼロとし、取得額全額を償却対象としております。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

当法人で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は下記のとおりになっている。

### (1) 緑川荘拠点の財務諸表

第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式を作成している。

### (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

ア 養護老人ホーム緑川荘

### (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

ア 養護老人ホーム緑川荘

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	68,000,000			68,000,000
建物	160,707,149		8,456,637	152,250,512
合計	228,707,149		8,456,637	220,250,512

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 68,000,000円  
建物（基本財産） 152,250,512円

計 220,250,512円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 38,705,000円

計 38,705,000円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	210,559,097	58,308,585	152,250,512
構築物	12,202,260	1,530,724	10,671,536
機械及び装置	7,907,000	2,983,939	4,923,061
車輛運搬具	2,335,306	2,335,304	2
器具及び備品	10,743,125	6,192,347	4,550,778
ソフトウェア	898,999	825,849	73,150
合計	244,645,787	72,176,748	172,469,039

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当事項なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし